

令和4年度の主な事業

伴谷統合認定こども園整備事業

5億769万円(内繰越3,267万円)

甲賀市幼保・小中学校再編計画に基づき、伴谷幼稚園と伴谷保育園を統合し、民設民営の認定こども園を整備する取組を進めました。



子育て世帯臨時特別給付金支給事業

1億4,642万円

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、0歳から18歳までの児童1人あたり1万円の給付金を支給しました。



生活応援クーポン券事業

1億9,973万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内全世帯を対象に、地元店舗で利用できる5,000円相当のクーポン券を配布しました。



ここでは、令和4年度に実施した事業の成果の一部を紹介します。

子育て応援医療給付事業

1億2,571万円

子育て世代の負担軽減を目的とし、小学生に加え令和4年10月からは中学生も対象とし、医療費の完全無料化を実施しました。



確かな学力向上事業

1億8,776万円(小学校9,507万円 中学校9,269万円)

加配教員の配置、AIドリルの導入等により、児童生徒の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着、思考・判断・表現力など確かな学力の向上を図りました。



子育て世代包括支援事業

1,918万円

満1歳までの乳児がいる家庭に対し見守り訪問やおむつ等の育児用品を支給するなど、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援に取り組み、育児不安の軽減や地域での孤立感の解消を図りました。



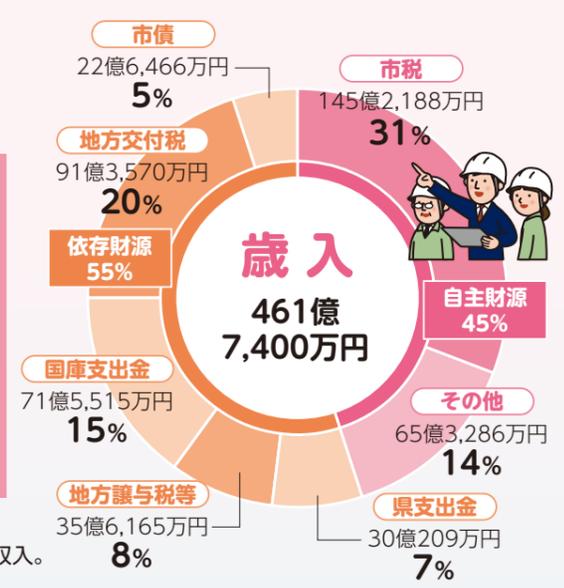
一般会計決算の概要

令和4年度は、第2次総合計画第2期基本計画の2年目であり、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」を基軸に、カーボンニュートラルや移住定住、子育て・教育環境の整備、地域デジタル社会の推進、物価高騰対策等に取り組みました。

一般会計 歳入

ポイント

市税が前年度から約4.8%増
市税は、景気の回復傾向に伴い増収しましたが、国庫支出金は子育て世帯臨時特別給付金給付事業の終了等により約11.4億円の減となりました。
また、市債は、臨時財政対策債の減により約7.5億円の減となりました。

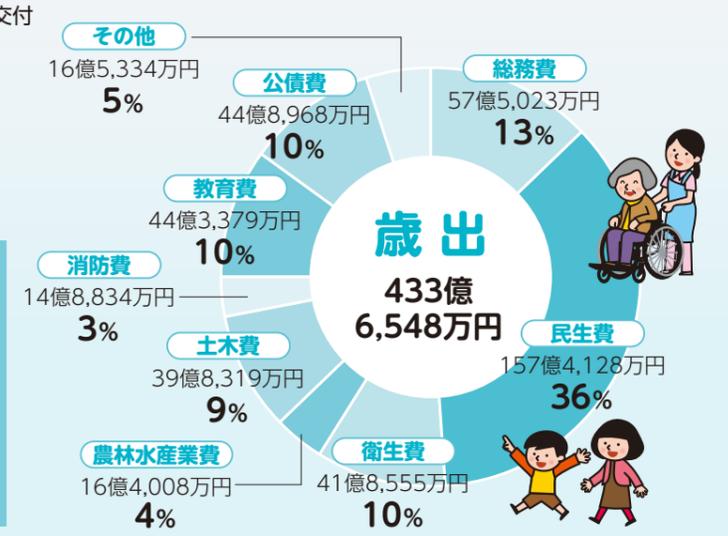


- **自主財源(令和4年度歳入のうち45%)**
市税や使用料・手数料など、市が自主的に確保できる収入。
- **依存財源(令和4年度歳入のうち55%)**
地方交付税や国・県支出金など、国・県の基準により交付される収入。市債も依存財源に該当。

一般会計 歳出

ポイント

福祉のための費用の「民生費」がトップ
歳出を目的別に見ると、子どもや高齢者、障がい者などの福祉のための費用である民生費が36%と最も多く、次いで地域コミュニティや庁舎管理などの総務費が13%となりました。



特別会計と企業会計

特別会計・企業会計

特定の事業を行う「特別会計」と上下水道や病院などの収益事業を行う「企業会計」に分類し、運営しています。

	歳入決算額	歳出決算額
特別会計	191億1,608万円	187億2,630万円
企業会計	105億4,153万円	116億1,126万円
合計	296億5,761万円	303億3,756万円

今後の財政ポイント

令和4年度決算から見る財政状況は、黒字を維持しており、健全財政であるといえます。しかし、社会保障関連経費の増加見込みに加え、老朽化した公共施設の建て替えや維持管理経費等にも多くの経費がかかることから、厳しい財政運営が見込まれます。

※記載した金額や比率は端数処理を行っているため、内訳と合計が一致しない場合があります。